

野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第21期（決算日2017年11月30日）

作成対象期間（2017年5月31日～2017年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年3月28日から2022年5月30日までです。	
運用方針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として現地通貨による為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。	
主な投資対象	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 [*] ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買取益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年11月30日)	11,015	50	△ 5.2	119.26	△ 3.6	95.6	—	3,969
18期(2016年5月30日)	10,307	0	△ 6.4	114.02	△ 4.4	98.8	—	2,726
19期(2016年11月30日)	10,320	0	0.1	116.62	2.3	98.1	—	1,743
20期(2017年5月30日)	11,666	150	14.5	137.66	18.0	95.4	—	1,397
21期(2017年11月30日)	11,499	150	△ 0.1	139.99	1.7	99.8	—	1,267

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しました。
 *MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
 またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス(円ヘッジベース)	騰落率			
(期首) 2017年5月30日	円	%		%	%	%
	11,666	—	137.66	—	95.4	—
5月末	11,627	△0.3	137.39	△0.2	95.7	—
6月末	11,312	△3.0	134.93	△2.0	99.0	—
7月末	11,372	△2.5	135.32	△1.7	96.8	—
8月末	11,146	△4.5	134.32	△2.4	99.0	—
9月末	11,608	△0.5	138.15	0.4	98.1	—
10月末	11,765	0.8	141.56	2.8	97.6	—
(期末) 2017年11月30日	11,649	△0.1	139.99	1.7	99.8	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

〈Bコース〉

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰落 率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	期 騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期(2015年11月30日)	9,701	0	△9.5	112.96	△8.1	97.7	—	11,052
18期(2016年5月30日)	8,359	0	△13.8	99.71	△11.7	98.2	—	8,725
19期(2016年11月30日)	7,850	0	△6.1	96.05	△3.7	98.1	—	7,374
20期(2017年5月30日)	9,208	0	17.3	116.43	21.2	96.0	—	8,111
21期(2017年11月30日)	9,733	0	5.7	125.20	7.5	98.5	—	8,387

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース)) は、MSCI Europe Index (現地通貨ベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しました。

*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2017年5月30日	円	%		%	%	%
5月末	9,208	—	116.43	—	96.0	—
6月末	9,186	△0.2	116.33	△0.1	95.6	—
7月末	9,192	△0.2	117.68	1.1	96.9	—
8月末	9,282	0.8	118.47	1.7	96.8	—
9月末	9,132	△0.8	118.06	1.4	98.0	—
10月末	9,739	5.8	124.39	6.8	98.1	—
11月末	9,769	6.1	125.94	8.2	97.6	—
(期末) 2017年11月30日	9,733	5.7	125.20	7.5	98.5	—

*騰落率は期首比です。

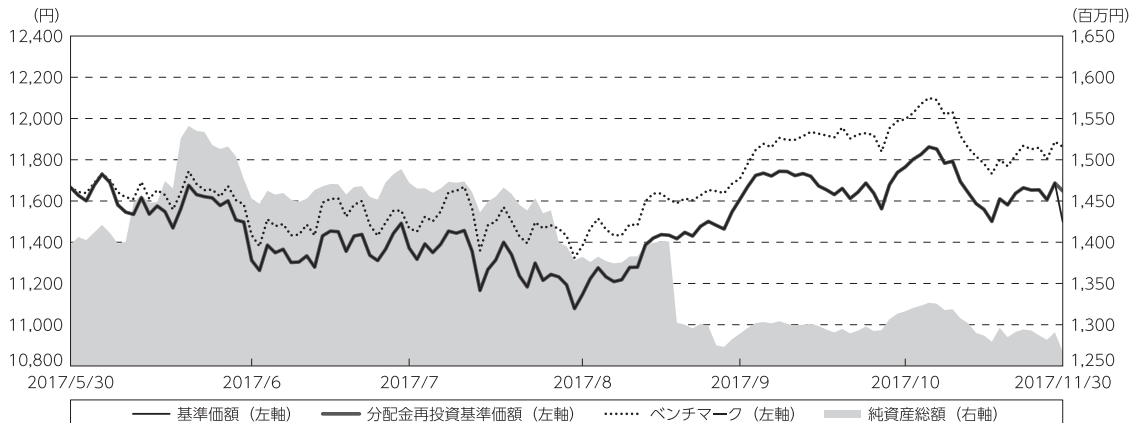
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,666円

期 末：11,499円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：△0.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス(円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2017年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,666円から期末11,499円となりました。

- ・ 2017年6月に、英国の総選挙で与党保守党が過半数割れとなり、英政局の先行き不透明感が嫌気されたこと、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁の発言が、ECBの金融緩和策の縮小を示唆するものと受け止められたこと
- ・ 8月に、北朝鮮情勢が緊迫化したこと、スペインでテロ事件が発生したこと、米国ジャクソンホール会議での講演でドラギECB総裁の発言を機に、円に対してユーロが買われ、輸出関連企業の業績が懸念されたこと
- ・ 9月に、米国を襲ったハリケーンが当初懸念されていたほど深刻な被害をもたらさなかったこと、米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、米株高に加え、米利上げ観測の高まりを受けたユーロ安・ドル高により輸出関連企業を中心に堅調に推移したこと、ECBによる2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正などが好感されたこと

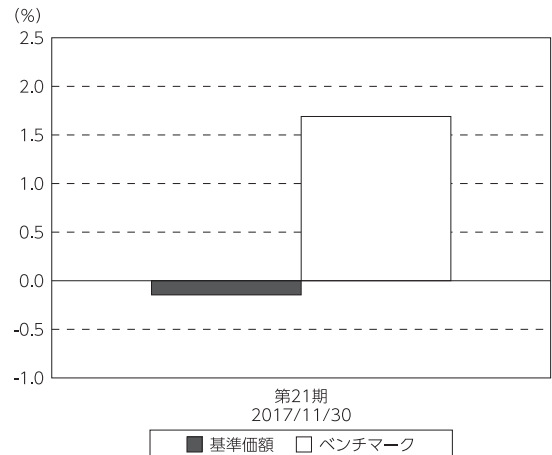
<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は-0.1%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) の+1.7%を1.8ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターや素材セクターにおける銘柄選択効果などがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス (円ヘッジベース) です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、1万口当たり150円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期
	2017年5月31日～ 2017年11月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	150 1.288%
当期の収益	—
当期の収益以外	150
翌期繰越分配対象額	1,498

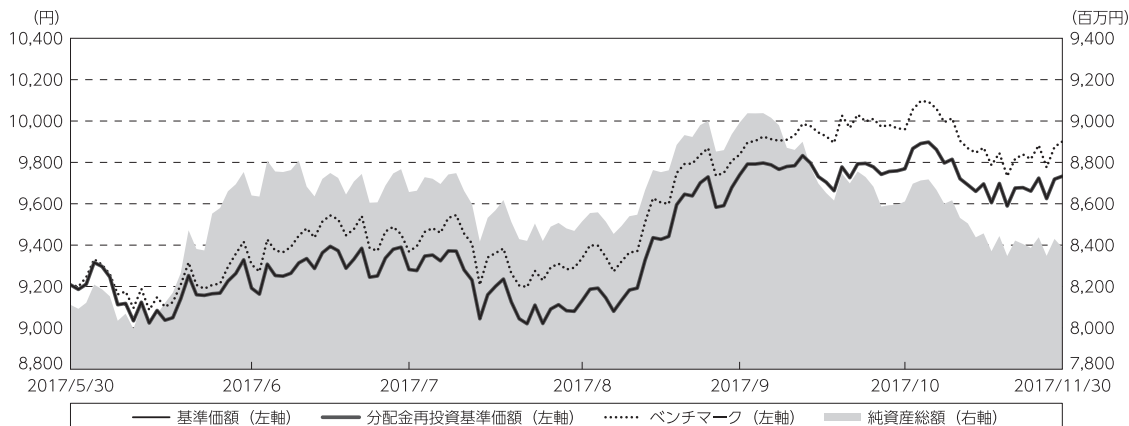
(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,208円

期末：9,733円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：5.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパインデックス(円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2017年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,208円から期末9,733円となりました。

- ・ 2017年7月に、市場予想を上回る4-6月期の欧州企業決算が発表されたこと、ユーロ圏の4-6月期実質GDP(域内総生産)成長率や6月のユーロ圏失業率などが市場予想を上回ったこと
- ・ 8月に、北朝鮮情勢が緊迫化したこと、スペインでテロ事件が発生したこと、米国ジャクソンホール会議での講演でドラギECB(欧州中央銀行)総裁の発言を機に、円に対してユーロが買われ、輸出関連企業の業績が懸念されたこと
- ・ 9月に、米国を襲ったハリケーンが当初懸念されていたほど深刻な被害をもたらさなかったこと、米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、米株高に加え、米利上げ観測の高まりを受けたユーロ安・ドル高により輸出関連企業を中心に堅調に推移したこと、ECBによる2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正などが好感されたこと、また為替市場では、欧州の主要通貨が総じて対円で上昇(円安)したこと

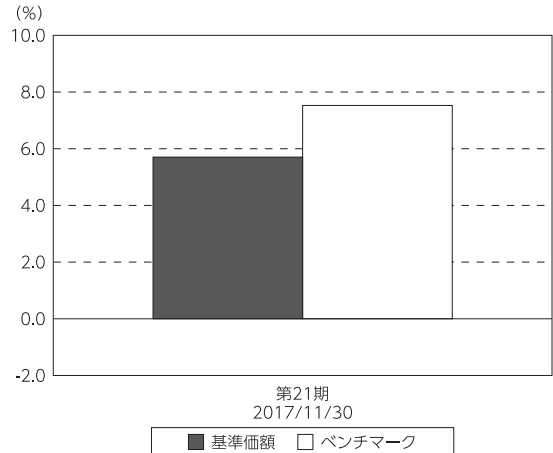
<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+5.7%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース) の+7.5%を1.8ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターや素材セクターにおける銘柄選択効果などがマイナスの影響となりました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス (円換算ベース) です。

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第21期	
	2017年5月31日～ 2017年11月30日	
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,338	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○投資環境

期中の欧州株式市場は、好調な経済指標が発表された一方で、英国の総選挙などの政治情勢やスペインでのテロ事件などの地政学的リスク、また、ECBをはじめとする各国中央銀行の金融政策に左右されました。

業種・セクターでは、素材セクターやエネルギーセクターの上昇率が相対的に大きくなった一方、ヘルスケアセクターや電気通信サービスセクターなどの下落率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、ユーロや英ポンドなど、欧州の主要通貨は総じて対円で上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース〕および〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース〕は、主要投資対象である〔野村ユーロ・トップ・カンパニーマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れました。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド〕

・株式組入比率

おおむね90%以上の高位を維持しました。

・期中の主な動き

(1) 企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で集中投資を行いました。

(2) 個別銘柄では、

- ・ドイツの医薬品メーカーであるバイエル
 - ・ドイツの骨材メーカーであるハイデルベルグセメント
- などを買付けました。一方で、
- ・ジャージー島のコミュニケーション・サービス・グループ会社であるWPP
 - ・ドイツの金融サービス会社であるミュンヘン再保険
- などを売却しました。

〔野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース〕

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース/Bコース>

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

◎今後の運用方針

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー [現金収支] 創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行い、運用を行う方針です。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月31日～2017年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.871	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.045	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(5)	(0.045)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	110	0.957	
期中の平均基準価額は、11,471円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2017年5月31日～2017年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 337,857	千円 373,180	千口 500,443	千円 559,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年5月31日～2017年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,786,911千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,672,797千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月31日～2017年11月30日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 10	% 0.3		百万円 18	% 0.7	
	百万円 2,914			百万円 2,743		

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 143	% 10.0		百万円 68	% 3.7	
	百万円 1,429			百万円 1,841		

平均保有割合 13.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2017年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	1,263,525	1,100,939	1,278,961

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	1,278,961	96.5
コール・ローン等、その他	46,015	3.5
投資信託財産総額	1,324,976	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,665,538千円）の投資信託財産総額（9,691,243千円）に対する比率は99.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=150.33円、1スイスフラン=113.83円、1スウェーデンクローナ=13.38円、1デンマーククローネ=17.84円、1ユーロ=132.81円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,540,517,919
コール・ローン等	36,842,925
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(詳細額)	1,278,961,113
未収入金	1,224,713,881
(B) 負債	1,273,260,664
未払金	1,241,653,812
未払収益分配金	16,531,292
未払解約金	2,951,756
未払信託報酬	12,101,122
未払利息	52
その他未払費用	22,630
(C) 純資産総額(A-B)	1,267,257,255
元本	1,102,086,184
次期繰越損益金	165,171,071
(D) 受益権総口数	1,102,086,184口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,499円

(注) 期首元本額は1,197,649,750円、期中追加設定元本額は183,973,368円、期中一部解約元本額は279,536,934円、1口当たり純資産額は1,1499円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額25,054,603円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2017年5月31日～2017年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 8,259
支払利息	△ 8,259
(B) 有価証券売買損益	11,860,982
売買益	119,265,867
売買損	△107,404,885
(C) 信託報酬等	△ 12,134,552
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 281,829
(E) 前期繰越損益金	34,015,262
(F) 追加信託差損益金	147,968,930
(配当等相当額)	(125,568,864)
(売買損益相当額)	(22,400,066)
(G) 計(D+E+F)	181,702,363
(H) 収益分配金	△ 16,531,292
次期繰越損益金(G+H)	165,171,071
追加信託差損益金	147,968,930
(配当等相当額)	(125,890,187)
(売買損益相当額)	(22,078,743)
分配準備積立金	18,967,665
繰越損益金	△ 1,765,524

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年5月31日～2017年11月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年5月31日～ 2017年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	146,203,406円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	35,498,957円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	181,702,363円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,648円
g. 分配金	16,531,292円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	150円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年5月31日～2017年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	82	0.871	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.436)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(36)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.044	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.044)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	89	0.955	
期中の平均基準価額は、9,383円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2017年5月31日～2017年11月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 814,674	千円 890,500	千口 1,009,437	千円 1,149,400

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年5月31日～2017年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,786,911千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,672,797千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月31日～2017年11月30日)

利害関係人との取引状況

<野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース>

該当事項はございません。

<野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 1,429	百万円 143	% 10.0	百万円 1,841	百万円 68	% 3.7

平均保有割合 86.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2017年11月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	7,382,638	7,187,875	8,350,155

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	8,350,155	98.0
コール・ローン等、その他	166,612	2.0
投資信託財産総額	8,516,767	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,665,538千円）の投資信託財産総額（9,691,243千円）に対する比率は99.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=150.33円、1スイスフラン=113.83円、1スウェーデンクローナ=13.38円、1デンマーククローネ=17.84円、1ユーロ=132.81円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,516,767,723
コール・ローン等	112,612,661
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	8,350,155,062
未収入金	54,000,000
(B) 負債	129,144,237
未払解約金	54,094,522
未払信託報酬	74,909,170
未払利息	159
その他未払費用	140,386
(C) 純資産総額(A-B)	8,387,623,486
元本	8,617,952,832
次期繰越損益金	△ 230,329,346
(D) 受益権総口数	8,617,952,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,733円

(注) 期首元本額は8,808,640,849円、期中追加設定元本額は1,040,503,245円、期中一部解約元本額は1,231,191,262円、1口当たり純資産額は0.9733円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額25,054,603円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2017年5月31日～2017年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 17,918
支払利息	△ 17,918
(B) 有価証券売買損益	525,504,306
売買益	574,692,617
売買損	△ 49,188,311
(C) 信託報酬等	△ 75,049,556
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	450,436,832
(E) 前期繰越損益金	△ 640,103,977
(F) 追加信託差損益金	△ 40,662,201
(配当等相当額)	(290,275,007)
(売買損益相当額)	(△ 330,937,208)
(G) 計(D+E+F)	△ 230,329,346
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 230,329,346
追加信託差損益金	△ 40,662,201
(配当等相当額)	(291,808,948)
(売買損益相当額)	(△ 332,471,149)
分配準備積立金	861,912,837
繰越損益金	△1,051,579,982

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年5月31日～2017年11月30日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年5月31日～ 2017年11月30日
a. 配当等収益(経費控除後)	62,973,718円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	291,808,948円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	798,939,119円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,153,721,785円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,338円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2017年11月30日）

作成対象期間（2016年12月1日～2017年11月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション等の観点から銘柄の選定を行い、ポートフォリオを構築します。 銘柄の選定、ポートフォリオの構築およびリスク管理にあたっては、クオンツ・アプローチも活用します。
主な投資対象	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。 [*] ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行っている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	中率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2013年12月2日)	9,746	60.3	97.67	57.9	97.1	—	15,869
8期(2014年12月1日)	11,070	13.6	113.91	16.6	98.4	—	14,735
9期(2015年11月30日)	11,203	1.2	112.96	△0.8	98.6	—	14,804
10期(2016年11月30日)	9,204	△17.8	96.05	△15.0	98.5	—	9,078
11期(2017年11月30日)	11,617	26.2	125.20	30.3	98.9	—	9,629

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパインデックス(円換算ベース))は、MSCI Europe Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しました。
*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。
またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

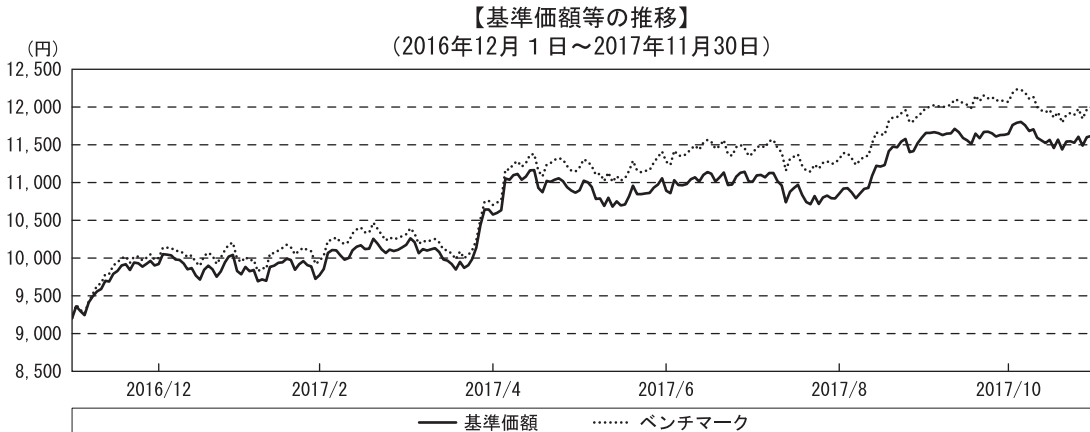
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	MSCIヨーロッパ インデックス(円換算ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2016年11月30日	9,204	—	96.05	—	98.5	—
12月末	9,921	7.8	104.37	8.7	96.7	—
2017年1月末	9,828	6.8	104.27	8.6	98.1	—
2月末	9,774	6.2	103.98	8.3	98.7	—
3月末	10,263	11.5	108.47	12.9	98.2	—
4月末	10,578	14.9	111.69	16.3	97.6	—
5月末	10,867	18.1	116.33	21.1	96.2	—
6月末	10,891	18.3	117.68	22.5	97.4	—
7月末	11,015	19.7	118.47	23.3	97.3	—
8月末	10,853	17.9	118.06	22.9	98.5	—
9月末	11,592	25.9	124.39	29.5	98.5	—
10月末	11,645	26.5	125.94	31.1	98.1	—
(期末) 2017年11月30日	11,617	26.2	125.20	30.3	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,204円から期末11,617円となりました。

- ・ 2016年12月に、イタリアの憲法改正を巡る国民投票で改憲案が否決されたものの、この結果が事前に織り込まれていたことから、むしろ買い戻しが入ったこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したことが好感されたこと
- ・ 2017年2月に、ギリシャの金融支援をめぐる懸念や、仏大統領選をはじめ、欧州主要国で今後相次ぐ国政選挙の先行き不透明感から、欧州の主要通貨が総じて対円で下落（円高）したこと
- ・ 3月に、市場予想を上回る2月の中国製造業PMI（購買担当者景気指数）が発表されたこと、ECBによるユーロ圏景気・物価見通しが上方修正されたこと、オランダ総選挙で極右政党が伸び悩んだことから欧州の政治リスクに対する懸念がやや和らいだこと
- ・ 4月に、フランス大統領選挙の第1回投票が波乱なく終わり、欧州政治への過度の懸念が後退したこと
- ・ 5月に、フランス大統領選挙決選投票において、独立系中道候補のマクロン氏が勝利したこと
- ・ 7月に、市場予想を上回る4－6月期の欧州企業決算が発表されたこと、ユーロ圏の4－6月期実質GDP（域内総生産）成長率や6月のユーロ圏失業率などが市場予想を上回ったこと

- ・ 8月に、北朝鮮情勢が緊迫化したこと、スペインでテロ事件が発生したこと、米国ジャクソンホール会議での講演でドラギECB総裁の発言を機に、円に対してユーロが買われ、輸出関連企業の業績が懸念されたこと
- ・ 9月に、米国を襲ったハリケーンが当初懸念されていたほど深刻な被害をもたらさなかったこと、米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、米株高に加え、米利上げ観測の高まりを受けたユーロ安・ドル高により輸出関連企業を中心に堅調に推移したこと、ECBによる2017年のユーロ圏経済見通しの上方修正などが好感されたこと、また為替市場では、欧州の主要通貨が総じて対円で上昇（円安）したこと

○投資環境

期中の欧州株式市場は、好調な経済指標が発表された一方で、原油価格の動きやフランスや英国の総選挙などの政治情勢、スペインでのテロ事件などの地政学的リスク、また、ECBをはじめとする各国中央銀行の金融政策に左右されました。

業種・セクターでは、情報技術セクターや資本財・サービスセクターの上昇率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、ユーロや英ポンドなど、欧州の主要通貨は総じて対円で上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

- ・ 株式組入比率

おおむね高位を維持しました。

- ・ 期中の主な動き

(1) 企業の質を重視し、優良企業の株式を割安と考えられる水準で集中的に投資しました。

(2) 個別銘柄では、

- ・ ドイツの医薬品メーカーであるバイエル

- ・ 英国の部品メーカーであるGKN

などを買付けました。一方で、

- ・ ジャージー島のコミュニケーション・サービス・グループ会社であるWPP

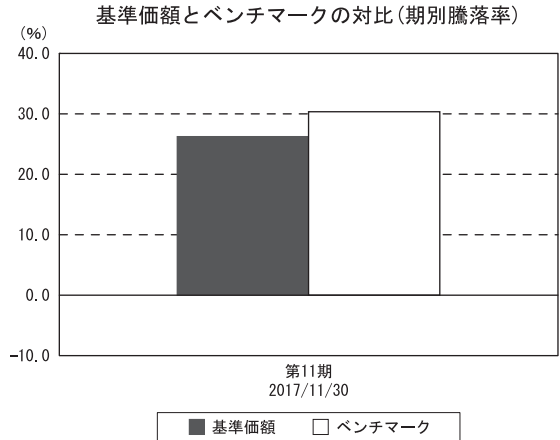
- ・ ドイツの金融サービス会社であるミュンヘン再保険

などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+26.2%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）の+30.3%を4.1ポイント下回りました。

主要差異要因は、一般消費財・サービスセクターやエネルギーセクターの銘柄選択効果がマイナスの影響となりました。



（注）ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で集中的に投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー [現金収支] 創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行い、運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月1日～2017年11月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.088 (0.088)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.042 (0.042) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	16	0.161	
期中の平均基準価額は、10,535円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月1日～2017年11月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	イギリス	百株 7,985	千英ポンド 6,253	百株 11,051	千英ポンド 14,060
	スイス	559	千スイスフラン 3,381	128	千スイスフラン 3,754
	スウェーデン	363	千スウェーデンクローナ 3,762	972	千スウェーデンクローナ 9,962
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	90	千デンマーククローネ 2,520
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
国	ドイツ	463	4,791	871	4,302
	イタリア	4,260	1,228	4,845	1,641
	フランス	1,358 (318)	5,927 (△ 72)	825	5,597
	オランダ	119	495	3,772	2,719
	スペイン	1,004 (4,773)	829 (27)	4,759 (2,309)	2,077 (27)
	ベルギー	304	3,103	431	3,325
	アイルランド	3,177	2,706	112	248

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月1日～2017年11月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,891,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,367,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月1日～2017年11月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	1,604	143	8.9	3,305	259	7.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月30日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株		千英ポンド	千円	
ANTOFAGASTA PLC	2,029	—	—	—	—	金属・鉱業
BAE SYSTEMS PLC	3,057	—	—	—	—	航空宇宙・防衛
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	742	493	2,367	355,896	—	タバコ
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	498	—	—	—	—	食品
PRUDENTIAL PLC	1,811	1,726	3,280	493,132	—	保険
GKN PLC	—	6,181	1,924	289,294	—	自動車部品
CARNIVAL PLC	361	58	283	42,673	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B	1,264	1,560	3,769	566,690	—	石油・ガス・消耗燃料
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	510	201	766	115,190	—	資本市場
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	152	—	—	—	—	家庭用品
SHIRE PLC	509	559	2,080	312,761	—	バイオテクノロジー
WPP PLC	1,138	—	—	—	—	メディア
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	2,094	—	—	—	—	複合小売り
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	323	1,390	208,986	—	化学
小 計	株 数 ・ 金 額	14,171	11,105	15,862	2,384,625	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	8	—	<24.8%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	205	151	3,754	427,421	—	医薬品
HELVETIA HOLDING AG-REG	26	5	324	36,962	—	保険
LONZA AG-REG	—	49	1,264	143,949	—	ライフサイエンス・ツール/サービス
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	—	48	410	46,724	—	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG	—	408	694	79,008	—	資本市場
小 計	株 数 ・ 金 額	232	663	6,448	734,066	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	5	—	<7.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	2,443	1,834	18,126	242,535	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,443	1,834	18,126	242,535	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.5%>	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
NOVO NORDISK A/S-B	622	532	17,136	305,715	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	622 1	532 1	17,136 <3.2%>	305,715	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
CONTINENTAL AG	118	107	2,357	313,129	自動車部品	
BAYER AG-REG	—	209	2,264	300,706	医薬品	
HEIDELBERGCEMENT AG	—	203	1,815	241,076	建設資材	
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	130	—	—	—	保険	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	1,825	1,146	1,697	225,447	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,074 3	1,666 4	8,134 —	1,080,359 <11.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTESA SANPAOLO	5,602	5,448	1,536	204,077	銀行	
ENI SPA	430	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,033 2	5,448 1	1,536 —	204,077 <2.1%>	
(ユーロ…フランス)						
CAPGEMINI SA	209	214	2,091	277,768	情報技術サービス	
PERNOD RICARD SA	232	116	1,521	202,069	飲料	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	327	309	2,243	297,939	電気設備	
TECHNIP SA	327	—	—	—	エネルギー設備・サービス	
SA DES CIMENTS VICAT-VICAT	266	155	1,069	142,038	建設資材	
BNP PARIBAS	526	506	3,256	432,553	銀行	
ALSTOM	—	548	1,898	252,138	機械	
LEGRAND SA	337	302	1,892	251,369	電気設備	
VINCI	—	172	1,501	199,443	建設・土木	
TECHNIPFMC PLC	—	751	1,759	233,716	エネルギー設備・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,227 7	3,077 9	17,235 —	2,289,035 <23.8%>	
(ユーロ…オランダ)						
KONINKLIJKE KPN NV	3,437	—	—	—	各種電気通信サービス	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	867	727	2,358	313,294	ヘルスケア機器・用品	
ASML HOLDING NV	228	153	2,266	301,006	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,533 3	880 2	4,625 —	614,300 <6.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA S.A.	3,191	2,511	1,828	242,780	銀行	
IBERDROLA SA	2,309	1,800	1,202	159,656	電力	
INDITEX SA	640	538	1,604	213,032	専門小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,141 3	4,851 3	4,634 —	615,468 <6.4%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UCB SA	313	—	—	—	医薬品	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	—	186	1,822	242,066	飲料	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	313 1	186 1	1,822 —	242,066 <2.5%>	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC	557	845	2,513	333,840	建設資材	
PADDY POWER PLC	193	222	2,133	283,337	ホテル・レストラン・レジャー	

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額
(ユーロ…アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIED IRISH BANKS PLC	—	2,746	1,473	195,720	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	750	3,815	6,120	812,898
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	< 8.4% >
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	22,074	19,926	44,109	5,858,208
	銘柄 数 < 比 率 >	21	23	—	< 60.8% >
合 計	株 数 ・ 金 額	39,543	34,062	—	9,525,151
	銘柄 数 < 比 率 >	37	38	—	< 98.9% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年11月30日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	9,525,151	98.3
コール・ローン等、その他	166,092	1.7
投資信託財産総額	9,691,243	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (9,665,538千円) の投資信託財産総額 (9,691,243千円) に対する比率は99.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=150.33円、1スイスフラン=113.83円、1スウェーデンクローナ=13.38円、1デンマーククローネ=17.84円、1ユーロ=132.81円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,801,827,754
コール・ローン等	155,809,230
株式(評価額)	9,525,151,246
未収入金	110,776,686
未収配当金	10,090,592
(B) 負債	172,584,037
未払金	110,584,001
未払解約金	62,000,000
未払利息	36
(C) 純資産総額(A-B)	9,629,243,717
元本	8,288,814,820
次期繰越損益金	1,340,428,897
(D) 受益権総口数	8,288,814,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,617円

(注) 期首元本額は9,863,259,411円、期中追加設定元本額は1,712,701,648円、期中一部解約元本額は3,287,146,239円、1口当たり純資産額は1,1617円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース 7,187,875,581円
 ・野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース 1,100,939,239円

○損益の状況 (2016年12月1日～2017年11月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	231,016,301
受取配当金	231,402,315
受取利息	403
支払利息	△ 386,417
(B) 有価証券売買損益	1,984,535,329
売買益	2,322,895,847
売買損	△ 338,360,518
(C) 保管費用等	△ 4,016,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,211,534,704
(E) 前期繰越損益金	△ 784,830,398
(F) 追加信託差損益金	128,978,352
(G) 解約差損益金	△ 215,253,761
(H) 計(D+E+F+G)	1,340,428,897
次期繰越損益金(H)	1,340,428,897

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

③先物取引等の運用指図において店頭デリバティブ取引または店頭オプション取引に係る評価の方法および担保授受の指図が行われる場合の規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年11月30日現在)

年 月	日
2017年11月	-
12月	25、26、27
2018年1月	-
2月	-
3月	19、30
4月	2
5月	7
6月	4
7月	-
8月	6
9月	-
10月	29
11月	-
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。